

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
ホスピタリティツーリズム専門学校	昭和55年3月10日	中村 裕	〒164-8550 東京都中野区東中野3-18-11 (電話) 03-3367-8111																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人トラベルジャーナル学園	昭和55年3月10日	森谷 博	〒164-8550 東京都中野区東中野3-18-11 (電話) 03-3367-8111																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
商業実務	商業実務専門課程	観光学科	平成27年文部科学省告示第23号	0																							
学科の目的	国際感覚に富む有能な人材を育成し、旅行業に必要な知識・技能の習得とともに豊かな教養を備えた気力ある社会人を養成し、観光産業の発展に寄与することを目的とする。																										
認定年月日	平成27年2月17日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	昼間	1864時間	1398時間	250時間	0	0	216時間																				
生徒総定員	生徒実員	留學生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人	71人	15人	2人	8人	10人																						
学期制度	■1学期: 4月1日～9月30日 ■2学期: 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期内で2回(中間・期末)の筆記および実技試験を実施																							
長期休み	■学年始: 4月1日 ■夏季: 8月1日～8月31日 ■冬季: 12月24日～1月7日 ■学年末: 3月1日～3月31日		卒業・進級条件	総授業時数数の80%以上の出席率 総単位数の80%以上の修得																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生管理システムによる毎日の出席状況の把握、連続した欠席の場合には本人及び保護者へ連絡		課外活動	■課外活動の種類 日帰りバス旅行、国内旅程管理主任者研修、海外研修旅行 ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 旅行業社またはその関連企業 ■就職指導内容 就職対策として、書類の書き方、面接マナー指導、一般常識、数学・国語を中心とした基礎学力の学びなおしを実施。就職担当者による個別面談を定期実施。 ■卒業生数: 47人 ■就職希望者数: 43人 ■就職者数: 43人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 91.5% ■その他 ・海外インターンシップ(デンマーククルーズ乗員) 1名 ・帰国(外国人留学生) 3名 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>49人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>総合旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>28人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>国内旅程管理主任者</td> <td>③</td> <td>37人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>秘書検定2級</td> <td>③</td> <td>35人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 ・国内旅行地理検定奨励賞受賞(第46回旅行地理検定2級団体受験第2位) ・MOS世界学生大会2017 Excel部門入賞				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理者	①	49人	18人	総合旅行業務取扱管理者	①	28人	9人	国内旅程管理主任者	③	37人	29人	秘書検定2級	③	35人	11人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
国内旅行業務取扱管理者	①	49人	18人																								
総合旅行業務取扱管理者	①	28人	9人																								
国内旅程管理主任者	③	37人	29人																								
秘書検定2級	③	35人	11人																								
中途退学の現状	■中途退学者 4名 ■中退率 4.5% 平成29年4月1日時点において、在学者89名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者85名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生管理システムによる出欠状況の把握、出席率低下の学生に対し担任の面談																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ・特待生制度: 入学時の筆記試験(英語15問、一般常識35問)の成績上位者に対して最大100万円の授業料を減額 ・英語資格取得奨学金制度: 入学までに英検順2級、TOEIC450点以上取得された方に対して最大20万円の授業料を減免 ・長期留学制度奨学金: 1年次と2年次の間に本学園のアメリカシトル校への長期語学留学(1年間)を利用される方に対し、留学時の学費を約61万円減額する制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL) 学校関係者評価報告書(PDF) http://www.trajal.jp/pdf/THTC_schools.pdf																										
当該学科のホームページURL	http://www.trajal.jp/subject/travel/																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本学の教育課程を客観的に検証し、意見や指摘を受け、それらを教育課程に反映し、即戦力となり得る実務知識や技術技能の教授を行い、業界の発展に必要な人材の育成に寄与する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、本校の専門分野に関する企業、団体との連携体制を確保し、学校が主体的に運営する委員会として位置づけている。学校長直轄の委員会において、教務部が提案する教育課程編成案について審議を行う。業界や企業の知見をもってアドバイスや指摘、修正、追認を行う。委員会での審議を受けて修正が必要な場合は、教務部にて再度検討を行い編成案を修正し再提案を行うが、最終的な決裁は学校長が行う。授業科目新規開設、授業内容や教育手法の改善、学修成果目標や評価方法の検討など教育の質、教職員の質向上を図ることを目的としている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
有野 一馬	一般社団法人全国旅行業協会 専務理事	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	①
飯田 惣三	株式会社小田急トラベル 常務取締役	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	③
高野 光司	株式会社JTBガイアレック 取締役総務部長	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	③
高橋 英巳	株式会社エイチ・アイ・エス 東日本法人団体専門店事業部 教育旅行セクション統括	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	③
佐藤 博之	近畿日本ツーリスト株式会社 営業統括本部 管理部 採用・研修担当 専任課長	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	③
森谷 博	学校法人トラベルジャーナル学園 ホスピタリティ ツーリズム専門学校 理事長	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	
中村 裕	学校法人トラベルジャーナル学園 ホスピタリティ ツーリズム専門学校 校長	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	
岸本 信夫	学校法人トラベルジャーナル学園 ホスピタリティ ツーリズム専門学校 専務理事	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	
高須 一心	学校法人トラベルジャーナル学園 ホスピタリティ ツーリズム専門学校 第二教務部 部長	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	
西 陽一郎	学校法人トラベルジャーナル学園 ホスピタリティ ツーリズム専門学校 第二教務部 第二教務課 課長	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 平成29年8月23日 16:00～17:30

第2回 平成30年2月19日 16:00～17:30

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

総合旅行業務取扱管理者の資格取得率が低いことが指摘された。専門学校進学者の多くが資格取得を目標としている現在、この低い取得率は課題と考える。総合管理者の取得率が低い理由として、取得が困難な資格であること、受験者が少ないことが挙げられた。そのため、総合管理者対策として1年次後期の専門科目「海外ディスティネーション」「旅行商品知識」「旅行業の仕組み」に海外地理、海外旅行実務の内容を追加し、総合管理者試験対策を早め、授業を行った。訪日外国人観光客の増加に伴い、語学教育の拡充(英語や中国語、韓国語)を行い、若者の海外旅行離れの現状から、旅行を体験させ、旅を通じて企画力や実行力を身につけさせる授業「アウトバウンド研究旅行」を新設した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携により、旅行会社または関連企業で旅行業務に携わることで、学生の就業意欲を高めると同時に、就業時に即戦力として働ける能力を育成する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ①株式会社農協観光と連携し、茨城県常陸太田市の地域おこしを主眼としたツアー商品研究、プログラムの作成、募集チラシの作成およびその指導を連携し、5月に現地視察、6月に茨城県常陸太田市向けにプレゼンテーション、9月にツアー催行した。
- ③沖縄ツアーリスト株式会社と連携し入力や発送など旅行業務の現場体験を行った。また勤務状況についてはタイムカードなどでの実習生の上長が出退勤管理し、また業務への姿勢などは評価シートに沿って同社社員により評価をいただく。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
ツアープランニング演習	「旅行商品を通じた地域活性」をテーマに、旅行会社ならびに自治体と連携し、学生自らが観光資源の視察、旅行商品の企画と募集、催行(ツアーのサポート)までを一貫して行う	中野区なかの里・まち連携体験交流事業、株式会社農協観光
大手旅行会社端末研修	現場で使用され、旅行業務(カウンターなど)に必須の端末システムを知る。社内端末を使い、パックツアー、宿泊予約、JR券の発券などの業務を学ぶ。	株式会社日本旅行(日本旅行中央研修所)
AXESS	国内・国際航空旅客の座席予約・発見、ホテル・レンタカー予約、その他都市、出入国手続情報提供などが出来る総合予約情報システム「AXESS」の操作を実際に操作しながら学ぶ	株式会社アクセス国際ネットワーク
アウトバウンド研修旅行	海外旅行の魅力をお客様にどう伝えるかを、観光業従事者の視点で考え、集客促進を目的とし、実際に台湾への海外旅行を企画実行し、体験したことを基に販促ツールを制作しプレゼンする。	ビッグホリデー株式会社
ツアーコンダクター演習	添乗業務に必要となる国内旅程管理主任者の資格取得を目指し、実際の観光バスに添乗員補助として乗車し、マイクパフォーマンスや観光地での案内誘導を実体験する。	株式会社TEI

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
 本学の教職員は、教員向けマニュアル「教務要覧」に基づき、個人研修・集合研修の受講または専門分野の研究を行い、自己啓発または能力の向上に努める。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「旅行業界人材活用セミナー」(連携企業等:近畿日本ツーリスト株式会社)
 期間:11月17日(金) 対象:観光科専任及び兼任教員
 内容:これからの旅行業界で必要となる人像をテーマとし、近畿日本ツーリスト系列企業8社12名を学校へお招きし意見交換を実施。教育カリキュラムの見直しについて、外国人留学生の雇用促進を議題とした。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「観光科企業向け公開授業」(連携企業等:京王観光、小田急トラベル、双日ツーリスト、テック航空サービスなど)
 期間:2月7日(水) 対象:観光科専任及び兼任教員
 内容:観光科昼間部1年生の授業「ツアープランニング演習」を業界企業人向けに公開授業を実施した。18社26名に授業を参観いただき学生の様子のみならず、教授法、授業教材についてフィードバックをいただいた。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「プレゼンテーション授業構築」(連携企業等:公益財団法人日本漢字能力検定協会)
 期間:6月4日(月) 対象:観光科専任及び兼任教員 及び教養科目担当者
 内容:旅行業界における対人接客の機会、ITに急速に取って代わられる時代となっており、対人接客の価値を活かす発想力、企画力、プレゼンテーション能力が必要となる。そのための新しいプレゼンテーション授業を構築するための検討会を実施した。自分の考えをわかりやすく正確に伝えるためには、語彙力や文章力の大切さを再認識し、日本漢字能力検定協会にも参画いただき教材へのご意見をいただいた。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「イノベーション研修」(連携企業等:株式会社マックスマネジメント)
 期間:3月30日(金)、6月19日(火) ※合計4回実施 対象:観光科教務責任者を含む学園から14名
 内容:イノベーションについて自己課題を明確にし、今後の事業・業務の革新につなげる研修を実施。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本学の教育行為を客観的に検証評価し、改善点を見出し、教育機関として特色のある学校づくりに取り組み、有為の人材を業界に送り出し、業界の発展に貢献する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念 目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

○評価基準

本学の基準に対し、差異が明確ではないとの指摘を受けたため、「優れている」「良い」「適切」「やや不足」「不足」と変更した。またそれぞれの評価に対し、具体的なコメント(特にマイナスな評価に対して)を加え、具体性を持たすべきとの意見をいただいたため、各評価項目に対しコメントを追加訂正し、本学の課題を明確にした。

○学修成果

卒業生の社会的な活躍及び評価の把握と卒業後のキャリア形成への効果把握に関し、弱いとの指摘を受けた。卒業生に関しては、同窓会を活用することも必要だが、より学科に特化した意見などの把握のために、学科別同窓会を実施し、同指摘の改善を図ることとした。

○学生支援

学生の健康管理を担う組織体制について「3」の評価を受けた。本学には学生の体調管理など保険に関する専門的知識を有する職員はいないが、全教職員に対し消防庁の救命技能士の取得を義務付け、危機管理できる対応を施している。また、精神的なケアに対しは、カウンセラー研修を全教職員対象に受講、資格取得を義務付け、その対応とした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
有野 一馬	一般社団法人全国旅行業協会 専務理事	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	企業等委員
高野 光司	株式会社JTBガイアレック 取締役総務部長	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	企業等委員
高橋 英巳	株式会社エイチ・アイ・エス 東日本法人団体専門店事業部 教育旅行セクション統括	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	企業等委員
佐藤 博之	近畿日本ツーリスト株式会社 営業統括本部 管理部 採用・研修担当 専任課長	平成29年7月1日～平成30年6月30日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公表方法: ホームページ

URL: <http://www.trajal.jp/>

公表時期: 平成30年10月16日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページでの情報提供を主とし、企業と連携した様々な教育活動への協力依頼ならびに求人依頼の企業訪問時に適宜説明する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校案内
(2) 各学科等の教育	学科紹介
(3) 教職員	学科紹介、教職員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職、企業採用担当の皆様へ
(5) 様々な教育活動・教育環境	学科紹介、学校案内、キャンパスライフ
(6) 学生の生活支援	経済サポート
(7) 学生納付金・修学支援	経済サポート、募集要項

(8)学校の財務	財務諸表
(9)学校評価	学校関係者評価
(10)国際連携の状況	海外留学、海外インターンシップ
(11)その他	0

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法
(ホームページ・その他(入学案内書))
URL: <http://www.trajal.jp/>

